

イー・アクセス株式会社 【9427】

2007年3月期 第3四半期決算説明資料
(2006年4月 ~ 2006年12月)



2007年2月8日

I. 2007年3月期第3四半期決算の状況

3 ページ

II. 事業の状況

11 ページ

ADSL・ISP事業

12 ページ

WiMAX事業

16 ページ

モバイル事業

20 ページ

I. 2007年3月期第3四半期決算の状況

3 ページ

II. 事業の状況

11 ページ

ADSL・ISP事業

12 ページ

WiMAX事業

16 ページ

モバイル事業

20 ページ

第3四半期のADSL契約数が再び純増に転じる

第3四半期のADSL解約率は1.78%で、2四半期連続して低下

単体営業利益は前年同期比40%増の95.4億円、営業利益率は22.7%

モバイル事業の費用が増加し、連結営業利益は予想通り減少

モバイルデータサービスは東名阪主要地域で3月下旬にサービス開始予定

第3四半期に一株あたり450円の四半期配当を実施

2007年3月期第3四半期実績

単体の営業利益は前年同期比約40%増、経常利益は前年同期比約51%増
 連結の営業利益の減少は予想通り

(単位：億円)	単体			連結		
	2006年3月期 第3四半期 (2005/4-12) ⁽¹⁾	2007年3月期 第3四半期 (2006/4-12)	前年同期比 (増減%)	2007年3月期第3四半期 (2006/4-12)		連結 ⁽²⁾
	ADSL・ISP	モバイル	=	連結 ⁽²⁾		
売上高	455.0	421.1	7.5 %	421.1	-	420.9
営業利益	68.2	95.4	+ 39.9 %	95.4	61.6	33.7
経常利益	56.7	85.7	+ 51.2 %	85.7	73.7	12.0
当期純利益	40.9	51.0	+ 24.7 %	51.0	73.8	18.0
EBITDA	150.3	163.3	+ 8.6 %	163.3	60.9	102.4
設備投資額	48.2	44.9	6.8 %	44.9	46.0	90.9
減価償却費	82.1	67.9	17.3 %	67.9	0.8	68.7

(1) 2006年3月期第3四半期の数字はモバイル事業の損失を営業利益レベルで約8億円、経常利益レベルで約9億円を含む。

(2) 当期純利益に少数株主損失40.9億円の控除を含む。

通期予想に対する進捗率

単体の利益は予想を上回る進捗率を達成
 モバイル事業の立上費用は当初の予想通りに推移
 単体と連結の設備投資通期予想を修正

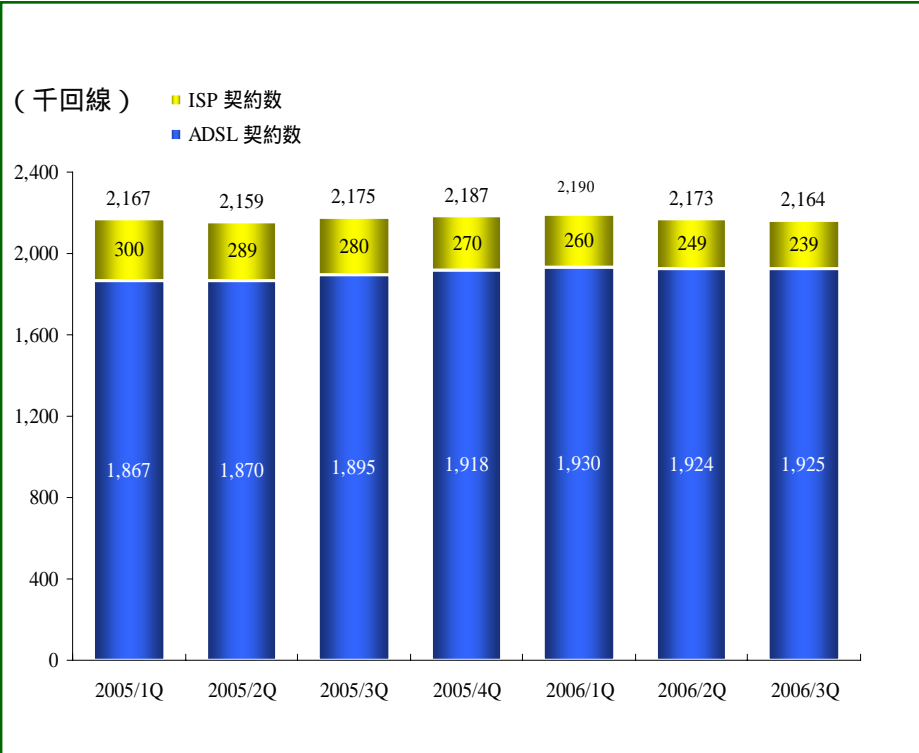
	単体			連結		
	3Q (2006/4-12)	通期予想	進捗率	3Q (2006/4-12)	通期予想*	進捗率
(単位：億円)						
売上高	421.1	560.0	75.2 %	420.9	560.0	75.2%
営業利益	95.4	109.0	87.5 %	33.7	3.0	NA
経常利益	85.7	97.0	88.4 %	12.0	22.0	NA
当期純利益	51.0	54.0	94.4 %	18.0	3.0	NA
EBITDA	163.3	205.0	79.5 %	102.4	103.0	NA
設備投資額	44.9	80.0	56.1 %	90.9	380.0	23.9 %
減価償却費	67.9	96.0	70.7 %	68.7	100.0	68.7 %

*通期連結予想の売上にセグメント間の内部売上の消去8億円、当期純利益に少数株主損失68億円の控除を含む。

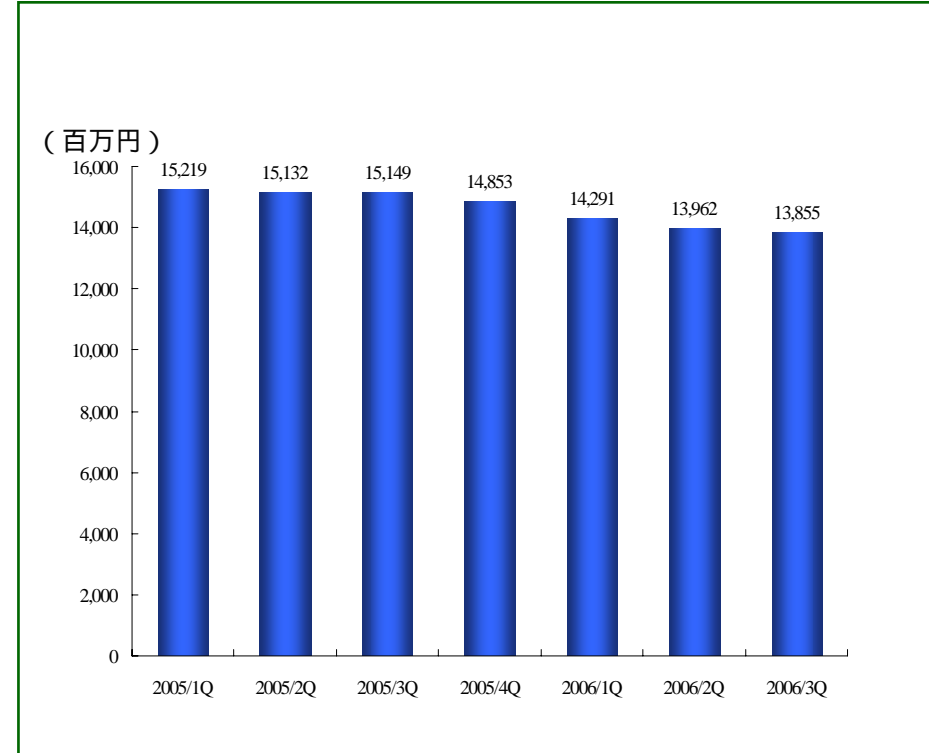
契約数及び売上高の推移

3QのADSL契約数は再び純増に転じ、2Qの純減から緩やかに回復

契約数の推移



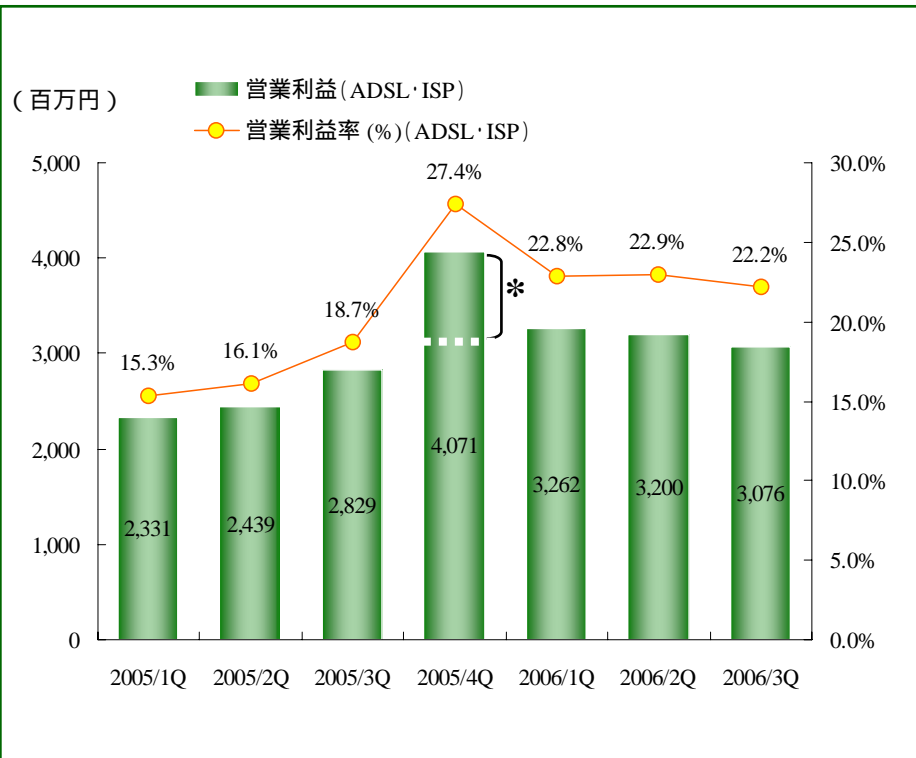
売上高の推移 (ADSL・ISP事業)



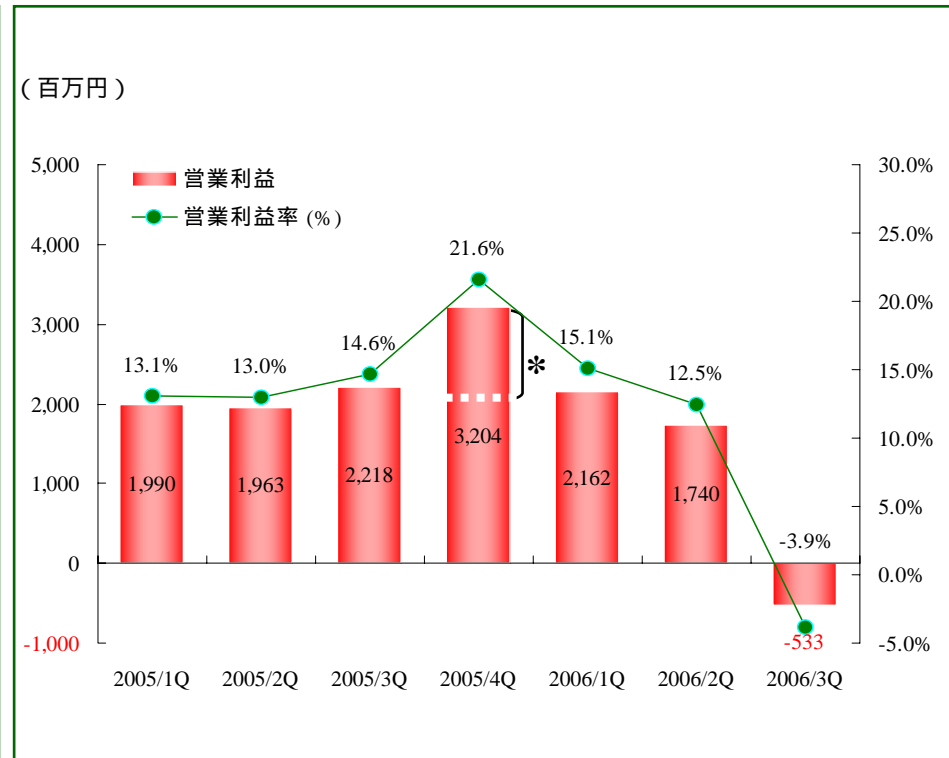
営業利益の推移

3QのADSL・ISP事業における営業利益は獲得増により2Qから微減
連結ではモバイル事業の費用増により、業績予想通り3Qから営業赤字が発生

営業利益及び営業利益率の推移 (ADSL・ISP事業)



営業利益及び営業利益率の推移 (連結)



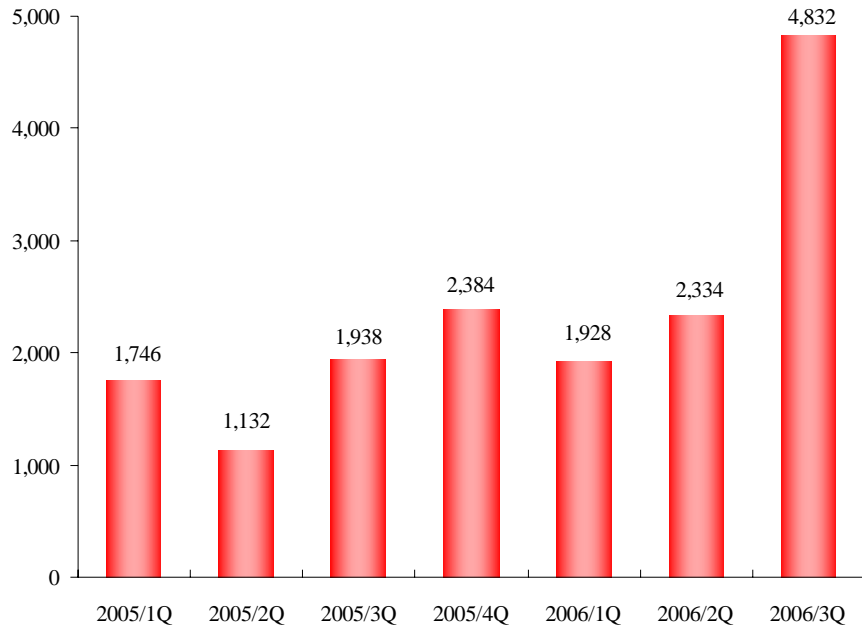
* 2005/4QはNTT関連費用、接続料金の見直しによる遡及精算（一時的な利益計上）の影響約10億円を含む。

設備投資と営業フリー・キャッシュ・フローの推移

モバイルネットワークの構築が本格的に始まり、
3Qの設備投資は2Qから大幅に増加

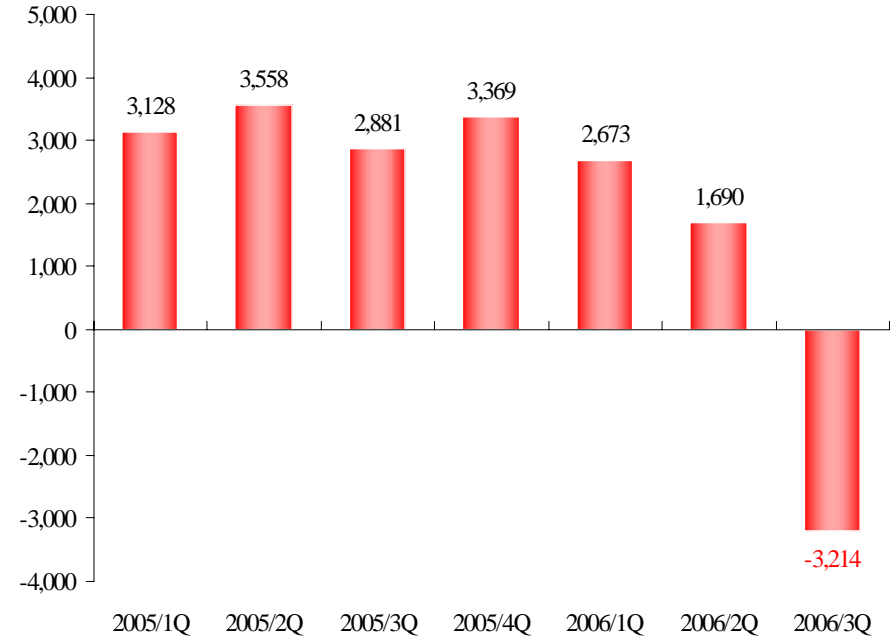
設備投資額の推移（連結）

（百万円）



営業フリー・キャッシュ・フローの推移（連結）

（百万円）



営業フリー・キャッシュ・フロー = EBITDA - 設備投資

バランスシートの状況

連結現預金残高は1,741億円、連結のネットキャッシュは842億円
引続き強い財務基盤を維持

	<単体> 2006年12月末		<連結> 2006年12月末	
	期末残高	総資産に対する比率	期末残高	総資産に対する比率
(単位：億円)				
現預金残高	522.9	37.8 %	1,741.0	80.5 %
有利子負債	899.0	64.9 %	899.0	41.6 %
純有利子負債	376.1	27.2 %	842.0	NA
少数株主持分(イ・エフ・エル)	--	--	802.3	37.1 %
自己資本合計	382.9	27.6 %	339.6	15.7 %
総資産	1,385.1	100.0 %	2,161.9	100.0 %
純有利子負債/自己資本比率	98.2 %	--	248.0%	--

I. 2007年3月期第3四半期決算の状況

3 ページ

II. 事業の状況

11 ページ

ADSL・ISP事業

12 ページ

WiMAX事業

16 ページ

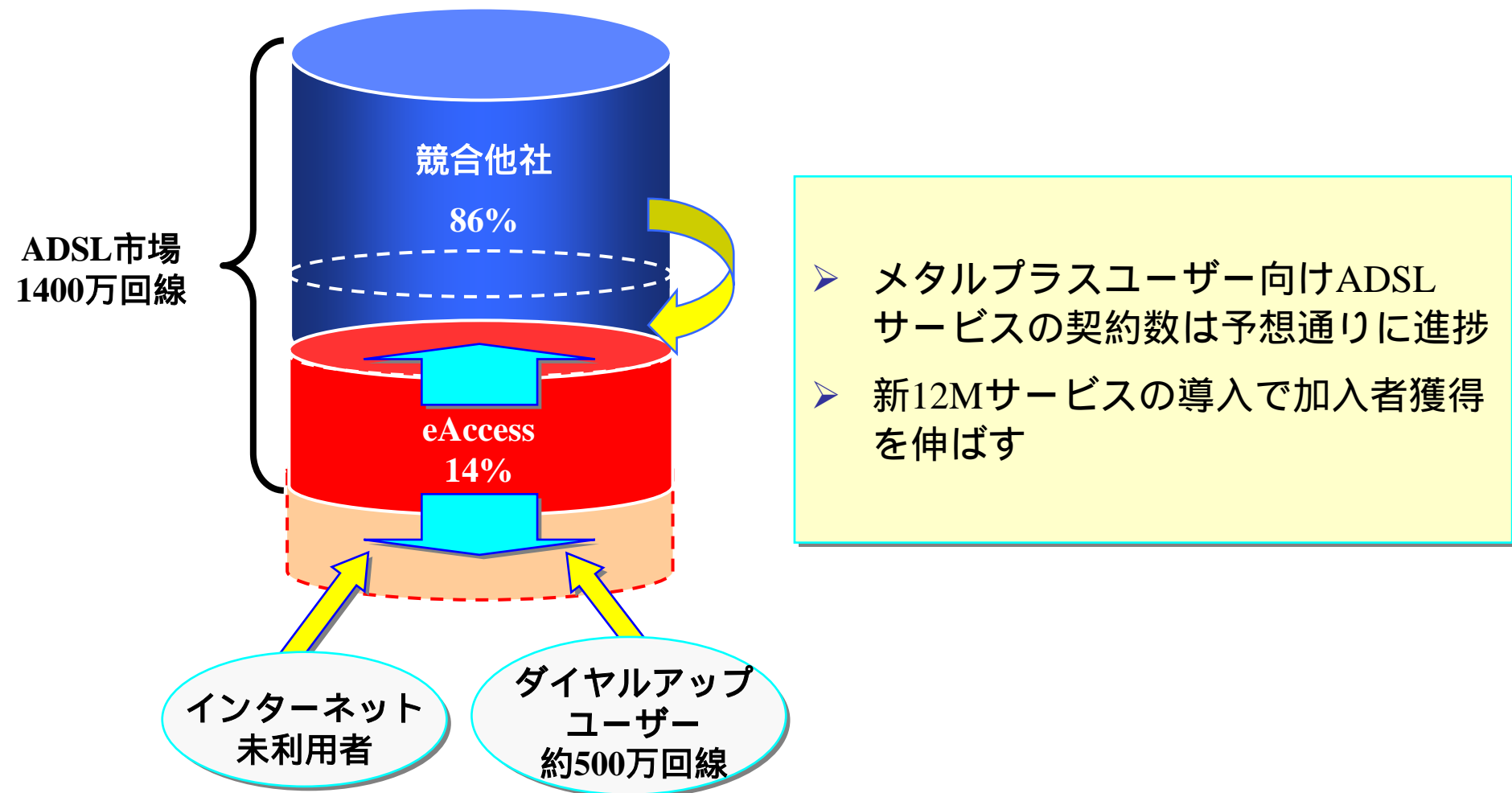
モバイル事業

20 ページ

ADSL・ISP事業

ADSLのターゲット層

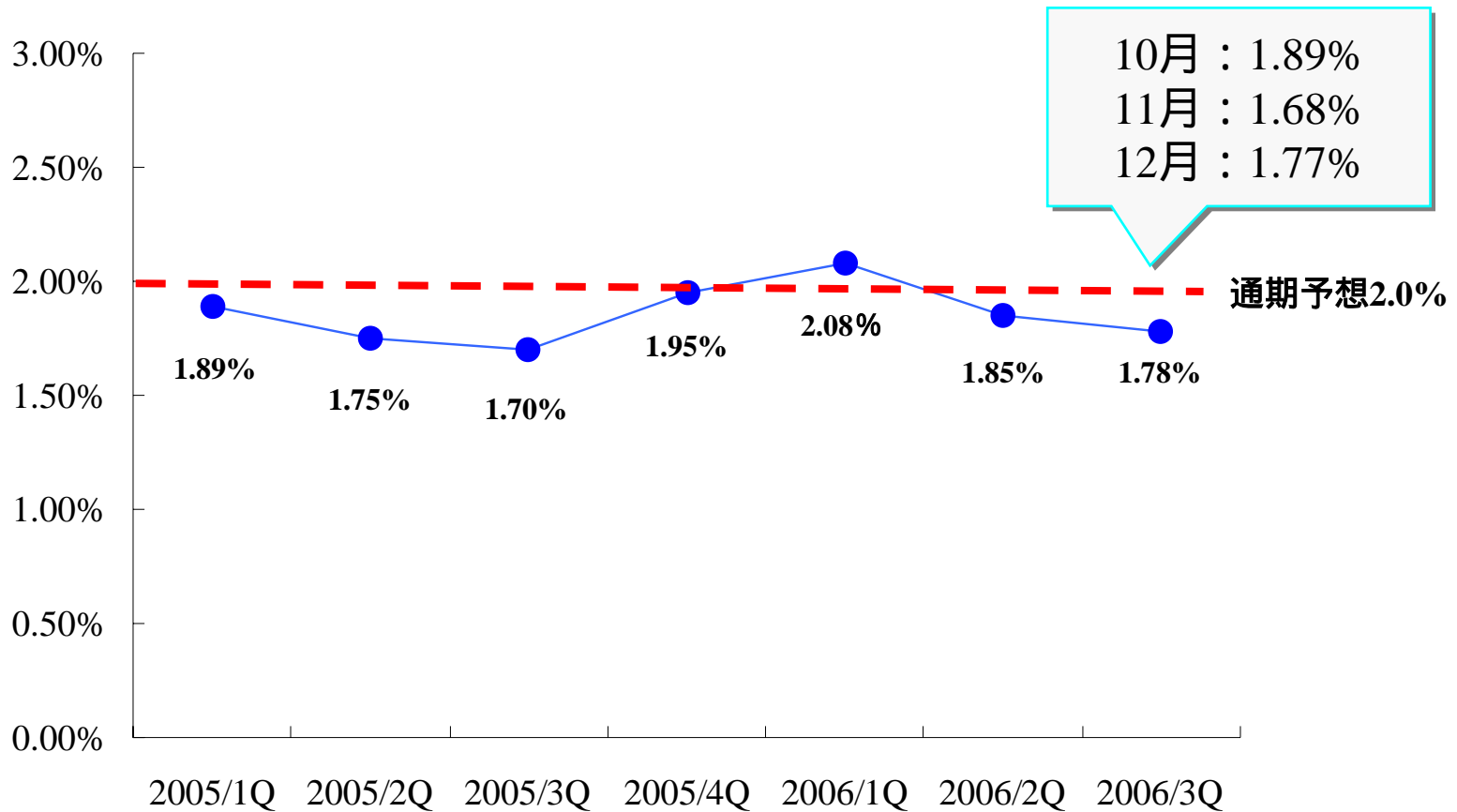
成熟市場でのADSLマーケットシェアの向上を目指す



出所：総務省「ブロードバンドサービス等契約数の推移」2006年9月末時点

ADSLの解約率

3Q解約率は2Qに引続き改善し契約数の回復に貢献
4Q解約率は季節要因で上昇する見込み



ISP事業 (AOL)への取組み

2月1日よりECサイト“Jungle Mart”のサービスを開始
 接続事業からコンテンツ事業へとシフトするAOLのパイロットプロジェクト

サービス内容

デジタルコンテンツの販売と物販
 をJungle Martで提供

対象ユーザー

従来のAOL会員限定から全ての
 インターネット利用者に対象を
 拡大。将来的にはモバイルユー
 ザーも対象予定。

決済手段

課金システムの構築により、ク
 レジットカード、電子マネーに
 よる支払いが可能



物販サービスは来期に開始予定

<http://junglemart.jp>

WiMAX 事業

WiMAX事業に対する取組み

2007年の2.5GHz周波数帯免許取得を目指す

技術

- 2.5GHz周波数帯を使った東京都23区内3局でのフィールドトライアルは順調に進行
 - ✓ 3G携帯電話を凌ぐ高速データ通信を実現
 - ✓ 高速移動時のセル間ハンドオーバをオールIP網で実現
 - ✓ 携帯電話システム並みのセル半径を実現
 - ✓ 2.5GHz帯の電波伝搬特性を中高層ビル環境で測定



総務省対応

- 12月5日のBWAカンファレンス（公聴会）でプレゼンテーションを実施
- 免許申請に向けて事業計画を準備中

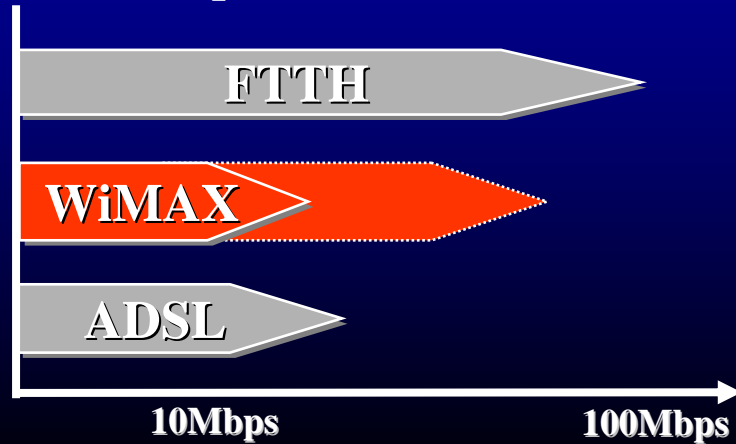
標準化活動

- ITU-R カメルーン会合に参加
- WiMAXフォーラム世界大会（ハワイ）に参加

WiMAXビジネスモデルのコンセプト

▶ 高速常時接続

通信速度37Mbps、将来はFTTHに迫る75Mbps



▶ 持ち出せるブロードバンド

自宅の利用環境をそのまま持ち出せ、外出先でも常時接続



既存ビジネスの枠を超えた新たなビジネスを創出

垂直統合モデルとは異なるインターネットブロードバンドアプリケーションの先進性、多様性を世界標準とともに

WiMAXビジネスロードマップ（予定）

FY3/2007

FY3/2008

規制関連

公聴会

12月5日

免許条件の策定、審査、免許人の決定

BWA作業班

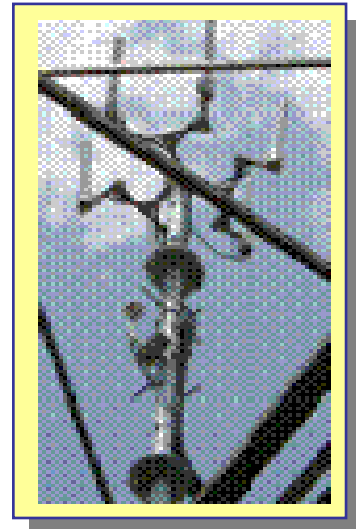
FWA作業班

都内での実証実験、技術データの収集

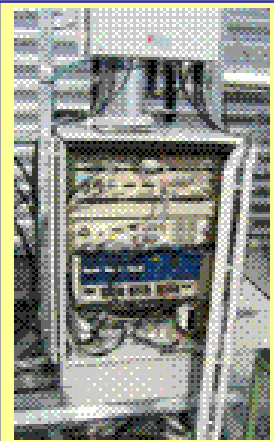
実証実験

事業計画

事業計画の策定



WiMAXアンテナ



WiMAX装置

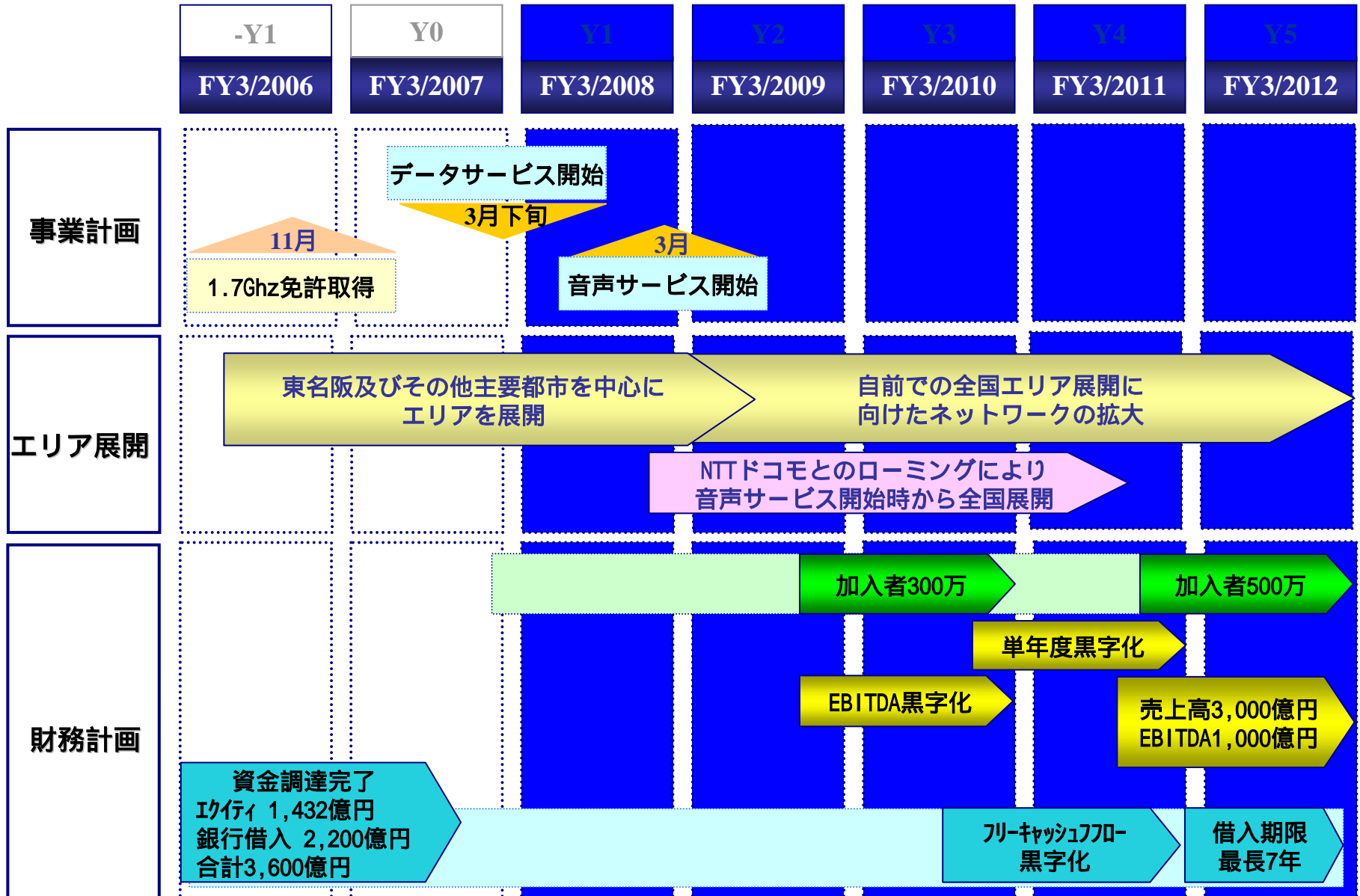
モバイル事業

モバイルデータサービス（予定）

サービスの概要（予定）

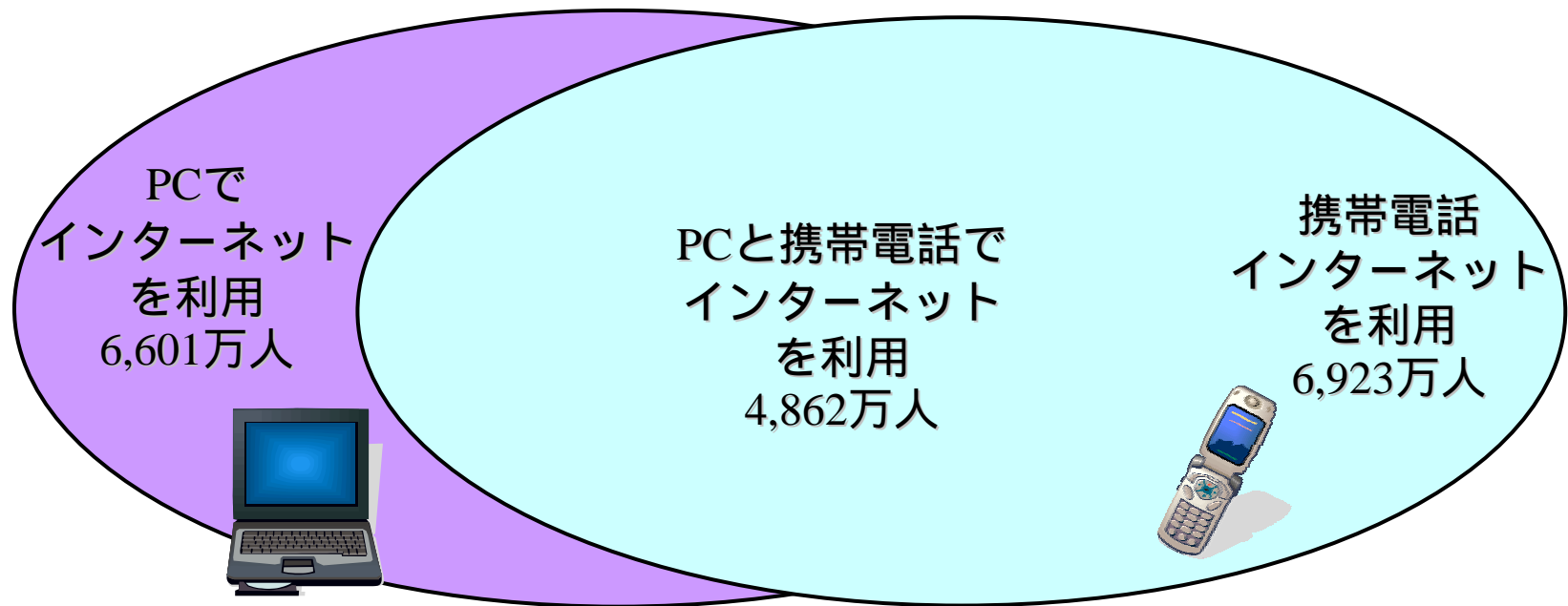
開始時期	2007年3月下旬
データスピード	最大速度3.6Mbps（HSDPA）
サービスエリア	東名阪の主要地域
端末	データ端末
料金	競争力のある料金設定
販売チャネル	量販店を中心に展開

事業展開スケジュール（予定）



モバイルデータサービスのターゲット層

パソコンの機能とブロードバンドスピードをモバイル環境で実現

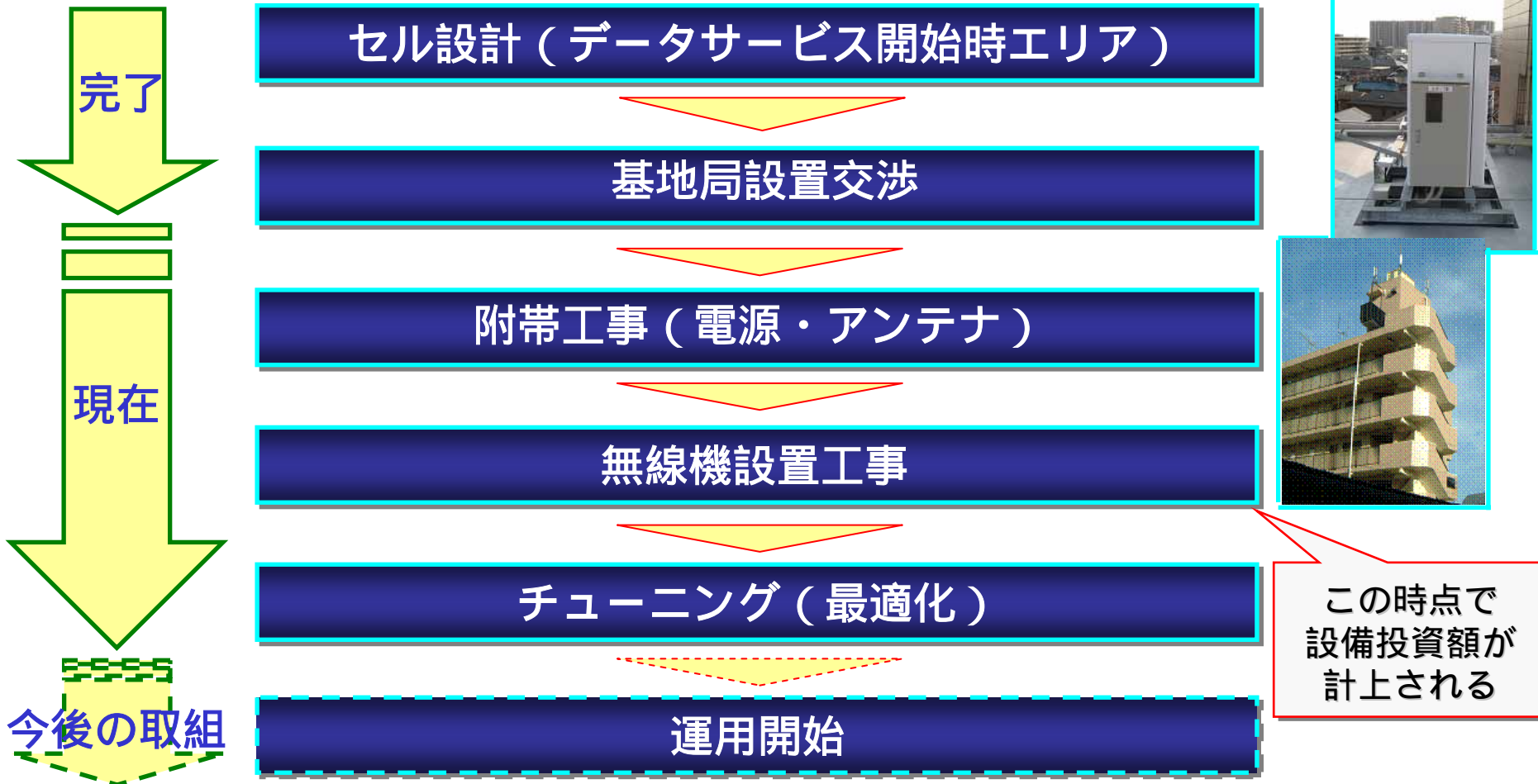


出所：総務省「通信利用動向調査」2006年

インターネットをPCでも携帯電話でもアクセスする
4,800万人の利用者に高速で低料金のモバイルデータ
サービスを訴求

ネットワーク構築のプロセス

3Qよりネットワーク構築の工事が加速
今年度の大半の設備投資は工事が終了する4Qに発生予定



本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。